

令和 2 年度財務諸表の概要

(単位：百万円)

●貸借対照表 (令和3年3月31日)

資産		負債	
25,011 (25,356)		5,990 (5,297)	
固定資産	21,916 (21,802)	固定負債	3,873 (3,384)
土地	6,517 (6,517)	資産見返負債	3,664 (3,180)
建物	10,866 (11,104)	長期預り補助金等	0 (0)
構築物	1,907 (1,979)	長期寄附金債務	0 (0)
機械装置	220 (232)	長期前受託研究費等	0 (0)
船舶	425 (641)	その他	209 (204)
車両運搬具・工具器具備品	1,176 (1,145)	流動負債	2,116 (1,914)
建設仮勘定	701 (59)	運営費交付金債務	0 (0)
無形固定資産	103 (125)	その他	2,116 (1,914)
流動資産	3,095 (3,553)	純資産	19,021 (20,058)
現金及び預金	2,692 (3,017)	資本金	25,350 (25,350)
未収入金	363 (400)	資本剰余金	▲ 7,429 (▲ 7,070)
未成研究支出金	40 (137)	利益剰余金	1,101 (1,779)
		前中期目標期間繰越積立金	870 (137)
未成事業支出金	0 (0)	目的積立金	0 (890)
その他	0 (0)	積立金	0 (45)
		当期末処分利益	231 (708)
資産合計	25,011 (25,356)	負債及び純資産合計	25,011 (25,356)

●キャッシュフロー計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

業務活動によるキャッシュフロー	104 (402)	収入と研究経費・人件費等支出の差額
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 372 (▲ 474)	固定資産の取得・売却等
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 57 (▲ 67)	研究機器リース債務の返済
資金増加額	▲ 325 (▲ 139)	上記の計
資金期首残高	3,017 (3,156)	
資金期末残高	2,692 (3,017)	

●利益の処分に関する書類 (案)

利益処分 (当期末処分利益)	231 (708)	積立金振替額【最終年度処理】	— (1,026)
積立金	0 (708)	前中期目標期間繰越積立金	— (137)
目的積立金	231 (0)	目的積立金	— (890)
		当期処分額	231 (1,734)

●損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常費用		経常収益	
14,766 (15,000)		14,908 (14,983)	
研究経費	2,247 (2,400)	運営費交付金収益	12,909 (13,133)
受託研究費	998 (856)	受託研究等収益	1,021 (886)
受託事業費	29 (37)	受託事業等収益	29 (40)
循環資源利用促進基金事業費	0 (0)	事業収益	116 (126)
役員人件費	55 (55)	施設費収益	179 (50)
職員人件費	9,935 (9,984)	補助金等収益	60 (86)
一般管理費	1,502 (1,667)	寄附金収益	0 (0)
その他	0 (0)	資産見返負債戻入	444 (496)
		その他	149 (165)
経常利益	142 (▲ 17)	臨時利益	0 (444)
臨時損失	0 (17)		
当期純利益	142 (410)		
前中期計画繰越積立金取崩額	89 (285)		
目的積立金取崩額	0 (13)		
当期総利益	231 (708)		

※当期総利益＝当期純利益（経常利益-臨時損失+臨時利益）+前中期計画繰越積立金取崩額+目的積立金取崩額

●行政サービス実施コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

業務費用	損益計算書上の費用	14,766 (15,017)	損益計算書上の経常費用+臨時損失
	自己収入等	▲ 1,313 (▲ 1,214)	損益計算書上の経常収益のうち①～⑤を控除
	小計	13,454 (13,803)	
	損益外減価償却等相当額	955 (1,002)	出資財産等の当期減価償却費相当
	損益外減損損失相当額	— (22)	出資財産の減損相当
	損益外利息費用相当額	1 (1)	出資財産の資産除去費用の時の経過による増相当
	損益外除売却差額相当額	0 (0)	出資財産の除却による処分差額相当
	引当外賞与増加見積額	▲ 3 (7)	当期に財源措置されていない賞与の増加見積額
	引当外退職給付増加見積額	▲ 134 (▲ 134)	当期に財源措置されていない退職手当の増加見積額
	機会費用	62 (43)	国・地方財産の使用料の減額等による機会費用
	行政サービス実施コスト	14,334 (14,744)	上記の計

※業務運営に関して、住民等の負担（税金等）となるコストを算出する計算書

注：カッコ内の数字は令和元年度の決算額

注：金額の端数処理により、合計金額と一致しない場合があります。